

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	長期避難者生活拠点形成交付金	担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)	参事官 木村 実			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	(3) 原子力災害からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原発事故により長期避難を余儀なくされる避難者が安定した生活を過ごすために、避難者を受入れている自治体において、災害公営住宅の整備を中心に基盤整備等を推進するとともに、コミュニティ維持などの避難者支援のためのソフト対策を一体的に実施し、長期避難者のための生活拠点の形成を促進。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象地域 長期避難者を受け入れている市町村のうち、福島県または避難元自治体が原発避難者向け災害公営住宅を整備することとして、長期避難者生活拠点形成事業計画を作成した受入市町村 対象団体 福島県、受入市町村、避難元市町村 等 対象事業 基幹事業：災害公営住宅整備等の「生活拠点事業」を必須とし、災害公営住宅の整備等に伴って必要となるインフラ整備を「関連基盤整備事業」として選択的に実施。 避難者支援事業：基幹事業と一体となって効果を増大させるソフト施策等を基幹事業の事業費の35%を上限に実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の状況	当初予算					50,300
		補正予算					
		繰越し等					
	計						
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	長期避難者生活拠点形成事業計画において成果目標を設定し、成果実績を記載	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	長期避難者生活拠点形成事業計画を作成した受入市町村数	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	—	算出根拠			—		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度当初予算	主な増減理由			
	長期避難者生活拠点形成交付金	—	50,300	25年度より新規計上			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本交付金制度は、原発事故に伴い長期避難を余儀なくされる避難者のための生活拠点形成を目的とするものであり、原子力政策を推進してきた国が福島の復興と再生に関する施策を行う責務を有する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本交付金制度は、原発事故に伴い長期避難を余儀なくされる避難者のための生活拠点形成を行うためのものであり、福島の復興・再生のために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
—		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—		—	
補記			
		—	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—